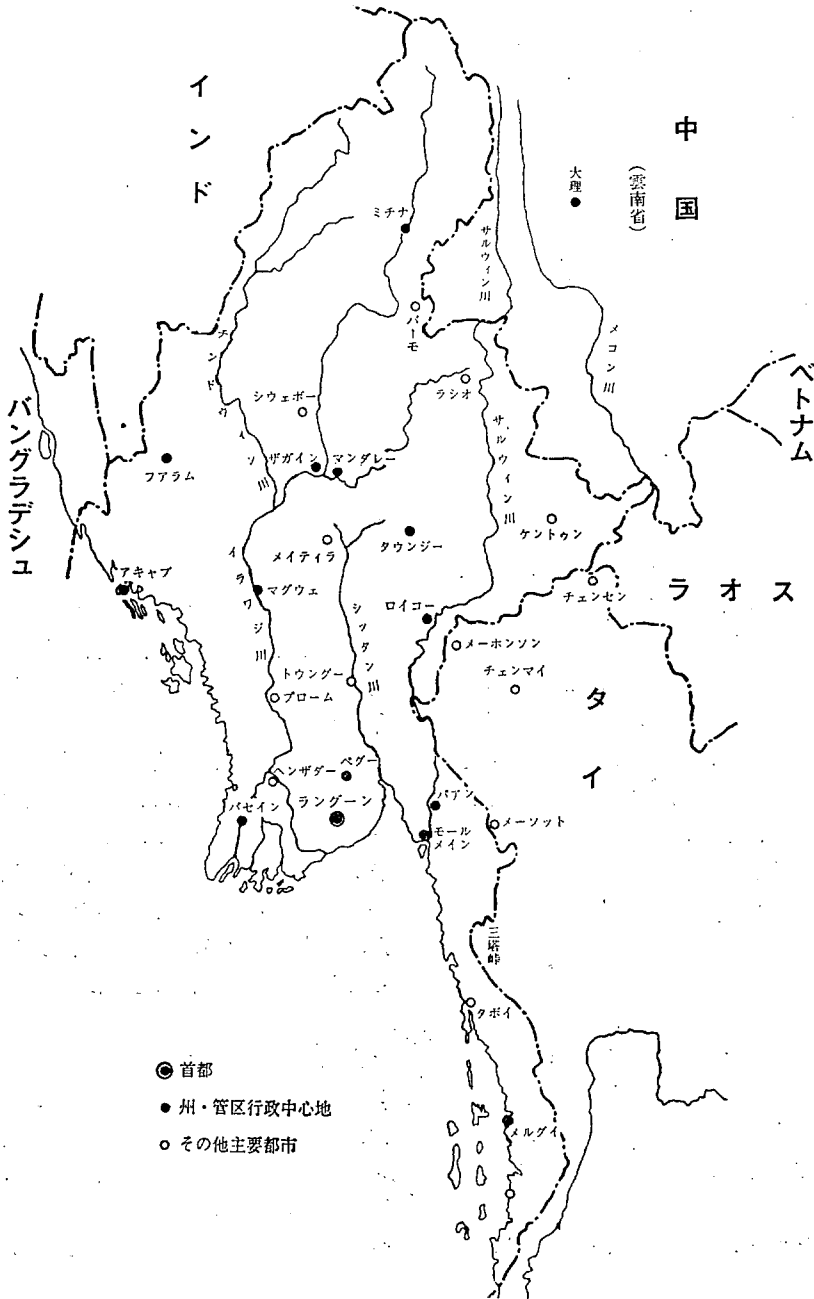


ビルマ

ビルマ連邦社会主義共和国

面積	68万km ²	宗教	仏教（ほかに回教，ヒンドゥ教，キリスト教）
人口	3408万人（1981年9月現在）	政体	社会主義共和制
首都	ラングーン	元首	サンユー大統領
言語	ビルマ語（ほかにカレン語，シャン語など）	通貨	チャット（現在フロート制，1米ドル=8.5085チャット 81年11月末現在）



- 首都
- 州・管区行政中心地
- その他主要都市

1981年のビルマ

——大統領辞任と次代の構図——

今川瑛一 桐生 稔

ビルマにとって、1981年は歴史的転換への一歩を踏み出した年であった。20年間、トップの座に居続け、独裁的体制を築いてきたウ・ネーウィンが、大統領を辞任したことは、「ビルマ式社会主義」の重大な転換点となるはずである。11月9日に招集された第3期第1回人民議会には、それまでウ・ネーウィンしか座ることのなかった誰よりも大きな椅子がなくなり、代わってその位置には、新大統領となったウ・サンユーが皆と同じ椅子に座ることになった。長いネーウィン時代のエピローグへの序幕である。

この日以来、ウ・ネーウィンは社会主義計画党議長として、自らその国家権力を移譲した新しい指導者達をコントロールする役割を演じ始めた。

実質的には、ネーウィン体制が依然としてあり続けることに変わりはない。しかし憲法によって明文化された権力を手離したことにより、これまではなかった新しい問題が生起するはずである。

新陣容を整えて歩き始めたサンユー体制は、その背後に厳しいネーウィンの眼がある限り、今までの政治の延長でしかなく、いわば、次に来る本当のポスト・ネーウィンに向けての暫定的政権としてあることを宿命づけられているようだ。したがって、今後の関心はどういった指導者が次代のリーダーとして登場してくるのか、あるいはそれをめぐって、どのような事態が生起するのか等に移ってくる。

1980/81年度に、目標を越える8.3%の成長を遂げた経済は、なお順調な回復軌道にあり、81年度中に推計された諸指標は、これを裏づけた。稲作、工業生産ともに昨年を上回る増加が認められ、5%台の成長率が確実となった。ただ、完全自給体制になって日も浅い石油生産が、伸び悩んでいることが気掛りである。

外交では、カンボジア問題をめぐって、ベトナム



サンユー新大統領

ムとタイとの交渉の場面を提供したことが顕著な動きであった。中立ビルマの積極的な外交役割を印象づけた。

非合法社会では、共産軍が政府との和平交渉を決裂させ、なお活発な武装行動に出ている反面、一時共闘態勢を取っていた少数民族軍のうち、カチン独立軍が独自の活動を見せ始めたこと、少数民族軍のうち最大の規模を持つカレン民族統一軍が、政府軍による攻勢とタイ側からの圧迫とによって危機に直面したこと等が特筆される。

大統領辞任をめぐって 8月8日、ネーウィン大統領兼計画党議長は、折から開かれていた計画党第4回大会の最終日に、演説の冒頭で「私は来る10月、人民議会選挙が行なわれ、国家機構が刷新される時、大統領を辞任したいと思う」と述べ、大統領辞任の意を初めて公表した。これより

先、80年に実施した「仏教僧侶国会議」の結成および政治犯の無条件釈放を成し遂げたあたりから、大統領辞任の噂は根強くあって、第4回党大会が開かれた頃は、その情報は確実なものになりつつあった。

大統領は辞任の理由について「私は党内で正しい時期と条件の下で、円滑かつ効果的に指導者が交代するという伝統を確立したい」と説明するとともに、指導者として年を取り過ぎたことを指摘した。大統領の本音が、どちらにあるのか確める手段はないが、病氣や年のせいで（党の公表では1912年生、70歳）引退するほど身体が弱っていることはないというのが衆目の一致するところである。むしろ、自ら指摘した“交代の伝統を確立”することの意味のほうが重要といえるだろう。

ネーウィン大統領は辞任を決意する過程で、つぎのようなことを考慮したのではないだろうか。

第1に後継者をめぐる体制内の対立や紛争を避けること。すなわち自らの存命中、その影響力が絶大であるうちに次代の指導者の選択をし、後継者を育てようとしているのではないか。国家機構を指導する役割が位置づけられている社会主義計画党の議長としてあるかぎり、今後も同じように影響力を行使していくであろう。それは、ネーウィンを除いたら、今ビルマの指導者のなかで、ネーウィンに代り得る力を持つ傑出したリーダーが存在しないことをネーウィン自身が最も良く認識しているからである。

第2に「ビルマ式社会主義」体制の基礎づくりを終えたことを確認したのではないか。政治局面では1974年の憲法制定、民政移管を経て、政治・行政機構は定着するところとなり、動かし難い型を築きあげ、軌道に乗っていることは確実である。すでに10月の選挙を経て、現在、人民議会は第3会期（4年任期）にある。もはやトップが代わっても、国家の諸機構が動揺する要素は少ないという判断が、ネーウィンにはあるのではないか。

また経済局面でも、1960年代に国有化した経済手段の整備を終え、1977年以降は国家経済機構が順調な生産を続け、経済成長はこれまでの5年間で年平均5%台を示した。輸出の主力である米の生産は1000万トンを超えてからも、増産傾向にあり、また石油は完全自給化を達成し、今後は輸出

開発へ期待できるまでになった。こうした経済の回復基調の定着も、政治的安定の背景としてあることにネーウィンは自信を深めたのであろう。

第3に、懸案の重大事を処理して、革命の目標を達成したという認識があるのではないか。これまで仕残した重要事としてあった旧政治家達との和解、そして仏教勢力の扱いについては1980年をつうじて、前者は大赦令および国家功労賞の設置によって報いた。これによってウーヌー元首相をはじめ、旧政権時代やその後失脚していった指導者達あるいは、地下反乱軍の一部リーダーが亡命先から帰国したり、投降したりしてきた。一方、これまで、仏教の名において、政府の管理を排除して、時には反政府運動の温床にもなった仏教僧侶団を仏教の浄化を名分に、僧侶評議会を設立して政府の管理を可能にした。このほか在住非ビルマ人、多くはインド人、中国人などの市民権に係わる法制化を現在進めており、間もなく制定される予定となった。

この二つの大仕事は、ネーウィン体制にとつて、残されていた重要な政治的手続きであった。もちろん、この他、基本的な困難としてあり続ける地下反乱軍とりわけビルマ共産党との和平交渉を提案したが、結局、双方の意見の妥協が見られず決裂した。ネーウィン大統領にとっては、ただひとつの気掛かりを残すことになった。

総選挙と新陣容 8月の第4回党大会で、ネーウィンの大統領辞任を想定した人事が決定し、サンユー書記長が、党要職から離れ、若干の軍部指導者が中央執行委員会に昇ってきた。次代のホープとして目されていたながら、ほとんど表面舞台に表われなかった大統領特別軍事顧問 Tin Oo 准将が中執委メンバーとなり、陸軍参謀長 Aye Ko 中將が中執委副書記長になった。この時、サンユーの後継として、書記長になったタウン・チが、11月8日に急逝したため、後にこの2人はそれぞれ副書記長、書記長に昇格した。新しい中央委員会は10名増員して260名となり、51名が落ちて、61名の新人が選ばれた。前回の中央委には、現役軍人が全体の35.6%を占めていたが、今回は、相対的に減少して59名(22.7%)となった。これは、81年7月に多くの閣僚または高級官吏が軍籍を退役

したためである。

10月4日から、ラングーンやマンダレーを皮切りに人民議会、各レベル人民評議会の総選挙が開始され、15日までに全国で終了。人民議会選挙では投票率94.6%、475選挙区のすべての立候補者(1区1人)全員が信任された。人民評議会選挙では、州・管区が全員信任、郡で7名、町・村区で55人が不信任となった。選挙期間中は投票を呼びかける宣伝隊が連日繰り出され、全国挙げて選挙一色に塗りつぶされた。もちろん、選挙といっても、対立候補のない信任投票のため、選挙運動があるわけではなかった。投票所には、各レベルの候補者の名前と簡単な略歴が掲示されているだけで、投票者は各レベルごとに賛・否二つずつの投票箱のうちいずれかに、配布された投票用紙を入れるだけで済む。

こうして、475名の人民議会、975名の州・管区人民議会など新しい議会メンバーが選出され、11月9日から第3会期第1回人民議会が招集されたのである。

この先、11月6日の計画党中央委員会席上、ネーウィン党議長は、大統領としての最後の演説を行なった。この演説では、ビルマが持つ石油資源とまたその開発の可能性について、長講におよびさらに、「市民権」法の立法措置の必要性を説いた後、「これは大統領としての私の最期の演説である。私は党にあっても、もはや人民議会や国家評議会に出ることはない。必要なアドバイスは与えるつもりであるが、諸君は自らの力で国を治めていただきたい」と結んだ。

人民議会では予想どおり、サンユー前国家評議会総書記が大統領に選任され、いわばサンユー体制がスタートした。しかし、先述したようにこの体制は、陣容こそ多くの部分が刷新されたが、政治路線の変化や独自の政策遂行があるとは考えられない。

ネーウィンが党議長としてあるかぎり、サンユー大統領の権限は憲法上定められたもの以上に発揮できることはないだろう。サンユー体制はいわば、ポスト・ネーウィン体制への暫定的役割を果せられているのではないか。ネーウィンは、一部の権力をこうして後輩達に任せることによって、自らポスト・ネーウィンの構図を見定めようとし

ているのではないだろうか。

サンユー体制内には早くも、その人事配慮をめぐって不協和音も聴え、指導者群も、次代の政治体制に向けて動き始めたようだ。

和平交渉が決裂 非合法社会では、共産党軍と政府との和平交渉が決裂したことが特筆される。これは、5月14日の党中央委員会の席上、ネーウィン議長自ら発表したもので、これによると、80年5月28日に発令された恩赦令の期限(8月末)切れの後、共産党中央委議長(Thakin Ba Thein Tin)から停戦交渉の要請を受けたというもの。この要請に基づき、両軍首脳が接触して、具体的な停戦交渉を行なったという。両軍の正式な接触は1964年の政府による和平交渉以来17年ぶりのことであった。結果は、共産党の主張する党および武装勢力、その確保地域の容認について、政府側は到底受入れることはできないとして、この交渉は政府側より打切られたという。

共産党がこの時期、政府軍との停戦を要請してきた背景としては、つぎのようなことが考えられる。ひとつは、党内部の分裂の兆しと動揺である。78年以来の中国・ビルマ国家間による急速な親交の発展、とりわけ、インドシナ情勢に係わる中国の対ビルマ政策の柔軟化によって、ビルマ共産軍内部で、中国に対する姿勢をめぐって厳しい議論が交わされた形跡がある。80年をつうじて、共産党中央委が分裂して、一部は、中国の傘から脱して、新たな勢力を結成し始めていると伝えられた。

またこうした党内の動揺に影響されて、共産軍との間で共闘態勢を確立し、同軍の強力な前衛としてあったカチン独立軍、シャン州独立軍左派、パオ独立軍左派らの少数民族軍が次第に、共産軍への協力に消極的になり、一部では戦線を離脱したという。こうしたなかで、党中央委の古参メンバーであった Bo Thet Tun が、アラカン地区から部下を率いて、政府の恩赦呼び掛けに応じて投降してきた。そのことは党内部で、確実に動揺があったことを物語っていた。

一方、共産党軍の重大な資金源として、その生産地を確保し、明らかに取引を初めたとされる麻薬をめぐって、タイ、ビルマ両政府の絡みし策

が、近年徐々に進展し、また、従来確立していた取引ルートの乱立によって、容易な麻薬取引ができなくなった経緯があり、共産軍の資金調達が悪くなっていることも一因であろう。

しかし、停戦交渉決裂後も、北部および東南部シャン高原では断続的に戦闘行動が見られ、共産軍の活動領域が狭まったという顕著な兆候は見られない。

なお、ビルマ共産党中央委が、8月のネーウィン大統領辞任について論評した時、共産党が依然として、中国共産党の路線を支持していることを明らかにしたことは、ビルマ共産党がなお中国派によって大勢を占めていることの証拠である。

石油開発の明暗 経済は順調な国営工業生産と稲作に支えられて、依然として好調に推移した。1980/81年度の経済成長(GDP)は8.3%と目標の6.6%を大幅に上回りこれで第3次4カ年計画の3カ年間の平均成長率は6.7%となった。とりわけ稲作は高収量品種の積極的導入と順調な天候とによって、前年度1028万トン、80/81年度1310万トンと大幅な増産であった。さらに81/82年度では、81年末までの状況では、1400万トンを超える勢いである。これによって、輸出余力は100万トン台を回復する見込であるが、輸出市場に問題が残る。

一方、工業生産は国営部門が一部の分野を除いて、引き続き順調で80/81年度11.3%の伸びを示し、81/82年度の目標は8.9%に設定された。81年に入って、石油の減産による影響が始まって、生産が停滞する分野もあったが、外国援助の増加およびそれに伴う原材料、資材供給が円滑に行なわれたため、全般的には依然、好調な生産が続いている。

1977年以来、完全自給体制にある石油は、年産1000万バレルに乗せてから、低迷が続いており、すでに増産を見込んで建設中ないしは完成した石油精製、その他関連産業に大きな障害が出始めている。同時に車輛の増加によるガソリンあるいは、工業用燃料油の需要増が急激となって、石油製品の需給は80年末頃からタイトになってきた。このため政府は、工業用燃料の確保を重点として、ガソリンおよび灯油の生産分を減少して急場

をしのいでいる。80/81年度における原油生産は1010万バレルで、対前年度比8.3%減、これにより、灯油は前年度に比べ半減、ガソリン・ディーゼル油は3.3%減に生産を落として、工業用燃料の確保につとめた。このため、ほとんど家庭用としてある灯油は、配給制限が強化され、また闇価格が暴騰した。市内のガソリンスタンドでは、給油制限を厳しくしたため、連日、長蛇の車の列が作られた。

原油の減産は、主力のマン油田で開発中の新掘井に故障があったこと、新油田の開発が遅れたことが指摘されているが、今後の経済開発に重大な寄与をするものと期待されていた原油が、低迷したことは、政府にとって大きな痛手である。11月8日大統領としての最後のものとなったネーウィン演説のなかで、特にこの石油問題が取り上げられ、ビルマにおける石油開発の可能性が強調された。

米とチーク材にそのほとんどを依存している輸出の多様化と拡大のために、また開発資金の調達のために、政府は石油開発を最も重要なファクターとして位置づけている。81年末には日本の石油公団を中心とする海底油田開発のためにビルマ石油公団との合弁事業が具体化したり、これまで外国からの援助を拒否してきた内陸油田の開発に、技術協力に限って外国援助を受入れる姿勢を明らかにして、その開発を急ごうとしている。食糧とエネルギーの自給体制を何としても崩せないとする政府の意欲が感じられる。

物価は77年をピークとして、下落傾向を続けてきたが、81年に入って反転して、さらに8月以降上昇を続けている。81年末の対前年同期比、ラングーンの一般消費者物価指数は4年ぶりに5%を超えた。

これは、先述した石油製品価格および代替燃料が暴騰したこと、4月から公務員および国営企業職員の賃金が平均20%引上げられたため、一部の製品価格が引上げられたこと、またタイ・ビルマ間の国境貿易の取締りが強化されて、タイ製品の入荷量が減少したことなどが原因となった。しかし、主食をはじめとする食糧、繊維などは依然として安定しているために、日常生活に対する物価圧力は大きなものとはなっていない。

82年4月からは第4次4カ年計画がスタートするが、第3次計画がきわめて成功裏に推移したことから、年率成長目標を6%と設定した。とりわけ同計画では輸出の拡大と投資の増加が強調されている。

しかし、この国の経済のひとつのネックは民間部門の停滞にあり、国営部門の生産拡大とともに関連する民間産業の立遅れが、むしろ障害となっている傾向があり、民間企業への投資制限を政府が取る限り、継続的な発展に困難が生じることは確実である。今後、こうした民間投資および民間産業部門をどう位置づけ、育成していくかが、「ビルマ式社会主義」経済の重要な課題となるであろう。

中立外交の成果 80年1月19日、ウ・レイ・マウン外相は突然、バンコク経由で、ハノイに飛んだ。ビルマがベトナムとの間に、早急に交渉すべき懸案事項はその時点では見当らなかった。外相が否定しても、それは明らかにカンボジア問題をめぐる何らかの働きをするのではないかと憶測されたのは当然であったろう。外相は1月25日に帰国、翌26日には趙紫陽中国首相をラングーンに迎えた。

ビルマが、文字どおりの中立外交を展開していることは周知の事実である。それでも最近の西側からの経済援助の増大や、中国との緊密な連携、たとえばハバナでの非同盟会議からの脱退では、

ビルマがもはや中立を放棄したのではないかと憶測されるほど、中国との共同歩調を取った。これにはビルマ共産党問題を抱える特殊な関係が両国にあるからで、外交姿勢の中立を修正したものはなかった。カンボジア問題では、きわめて中立的態度を採り続けることは国連代表権問題での票決が物語っている。また一時、取沙汰されたASEAN加盟問題に対しても、ビルマの態度は、冷静であり、一貫している。

こうしたビルマの中立外交が、ベトナムやASEAN諸国にとって、両者間の会談を実現するに便利な存在であることを、ビルマ政府は自ら認識している。

ラングーンで、ベトナムとタイとの外務次官会議が開かれたのは、6月1日であった。この日、会談の前に、レイ・マウン外相は「両国からの要請で、この会談がラングーンで持たれたことを喜びとする」とだけ述べて、正式会談にはいかなる形での参加もしなかった。

こうした状況は、ビルマが積極的に国際紛争に調停役を買って出るということではなく、むしろ中立という立場を利用してもらうという消極的な仲介役をすることで、自ら紛争に身を置くことなく、国際舞台でのビルマの存在を印象づけるという“中立の効果”を期待したものとして注目される。それはまさしく、ビルマの中立外交の原則であろうし、今後もそうした働きが多くなりそうである。 (桐生 稔)

1月

1日 ▶社会保障計画25周年記念セミナー開催。Chit Hlaing 労働・社会福祉相が演説。

2日 ▶閣僚会議経済調整委員会と州・管区人民評議会執行委員長との1981/82年度経済計画起草会議開く。マウン・マウン・カ首相らが出席。

4日 ▶第33回独立記念日。

▶国家評議会、ネーウィン大統領、サンユー国家評議会書記長、ウーヌー元首相、タキン・ソー、ウー・バ・スエ、ポー・ヤン・ナインら66名に第一級国家功労賞を、77名に第二級国家功労賞を、ビルマ独立に功績のあった南機関の日本人、杉井満氏ら6名にオンサン賞を授与。また軍務、経済建設の第一線で活躍した人々にも、各級の表彰が発表された。

6日 ▶Swa で前線からの第84ビルマ連隊歓迎式。

10日 ▶Thaton: 第1軽歩兵連隊、前線より帰還。第44軽歩兵師団司令部傘下部隊と家族らが歓迎。

11日 ▶Patheingyi: 第4ビルマ連隊、前線より帰還。

12日 ▶特別調査周年次調整会議開催。Sein Lwin 内務・宗教相は演説で、真実をつきとめて処罰せねばならないことなどを強調した。

14日 ▶李鏡玉朝鮮民主主義人民共和国首相、ビルマ訪問。ネーウィン大統領と会談。

▶農林省、81年度第3四半期、農業、畜産、林業検討会議。Ye Goung 農林相があいさつし、下ビルマでの油脂作物作付の重要性などを主張した。

15日 ▶李鏡玉北朝鮮首相、マウン・マウン・カ首相と会談。シリアム訪問、精油所およびスズ精練工場視察。ビルマ首相主催夕食会に出席。

16日 ▶北朝鮮の李鏡玉首相、マウン・マウン・カ首相とともに、パガン、ニャウン・ウを見学。

17日 ▶李鏡玉北朝鮮首相、ビルマ出国。

▶Mong Yai 郡 Nakho 村で反政府軍非難集会。

18日 ▶Shwebq: Thaug Kyi 国家評議会委員は、選挙区民への人民議会報告で、国家功労賞、大赦令の意義を説明、農業での綿花、畜肉増産の重要性を主張、また燃料油価格を閣僚評議会がコントロールしてその値上りを押え、輸送と工場向けの石油、ジーゼル油、工業用燃料の配分に重点をおいていると述べた。

19日 ▶Lay Maung 外相、タイ、ベトナムに出発。

▶タウンジー：東部軍区副司令官 Myint Aung 大佐、13~18日、Mon Nai, Namsang 郡などを視察。

22日 ▶日本政府、ビルマに電話交換機部品購入用に

3500万円贈与。

▶Bassein: イラワジ管区人民評議会執行委と管区内26郡区人民評議会議長による81年度第3四半期業務調整会議。Aye Khaing 管区評議会議長は、米の買付け目標の達成、冬期作の作付を強調した。

▶Kyaikto 郡 Theinzayat で前線からの第2ビルマ連隊歓迎式。

23日 ▶人民警察軍業務調整会議。Sein Lwin 内務・宗教相があいさつし、警察官の規律を高める必要を強調した。なおビルマの重大犯罪件数は、1978年の8450件から、79年は7398件、80年は6451件と減少した。

25日 ▶Lay Maung 外相、タイ、ベトナム訪問より帰国。外相一行は19~21日、バンコクでタイ外相らと会談、22日から24日までベトナム訪問、この間ホーチミン市でファン・パン・ドン首相と会談した。一行は24日、ビエンチャン経由、バンコクに戻った。ビエンチャンでは、プーン・ラオス外相と会談した。

26日 ▶趙紫陽中国首相、ラングーン到着。マウン・マウン・カ首相らが空港に出迎えた。中国首相はその後官邸にビルマ首相を訪問、会談し、またビルマ首相主催夕食会に出席した。

▶農林省・国防省合同農業畜産幹部訓練第2回コース終了。Ye Goung 農林相はあいさつで、油脂作物、野菜、果物などの増産、畜産の目標達成などを指摘した。

27日 ▶趙中国首相、マウン・マウン・カ首相らとともに午前、特別機で Prome 訪問、Shwedaung の繊維工場を視察、午後 Sandoway に行き、Ngapali の迎賓館に入った。

28日 ▶趙中国首相、マウン・マウン・カ首相、Ngapali 海岸で休養の後、ラングーンに戻る。なお Ngapali で中国、ビルマ両国外相の会談が開かれた。

29日 ▶ネーウィン大統領、趙紫陽中国首相と会談。中国首相はまた重工業公社など訪問。さらに国家評議会を訪問、U Thaug Kyi 評議会員と会見した。

30日 ▶中国首相、バンコクへ。

▶81年農民の日式典準備委第1回調整会議。U Thaug Kyi 副議長、計画党合同書記が演説し、計画党中央執行委は、十分な政治的目的を持って農民の日式典を行なうとし、その政治目的の中心として、農民評議会組織の拡充、農業生産向上への努力、国家の平安のために破壊分子打倒に協力すること、をあげた。

31日 ▶国家評議会、南機関の故鈴木大佐のみさを夫人にオンサン賞授与。

▶第76ビルマ連隊、前線よりマンダレーに戻る。

2 月

1日 ▶オンサン賞受章の杉井満氏ら7日本人ビルマ入り。

3日 ▶“黄金の土地”作戦の名で、80年11月15日から81年1月29日まで、陸海空将兵、党员ら6500人が、Twan-te, Syriam, Kayan など各郡で農作業奉仕を行った。

▶Pyu: 第6ビルマ大隊、前線より帰る。

4日 ▶第34回連邦記念式典中央委員会第2次会議、Thaung Kyi 国家評議員、マウン・マウン・カ首相らが出席して聞く。

▶ビルマ・ファイブ・スター船舶公社発注でポーランドで建造された新石油タンカー（積載量1350トン）、ラングーン到着。

6日 ▶ネーウィン大統領、政府、党軍高官、外交団など列席の下に、1954年から81年までの間に授与されたオンサン賞などの勲章を53人に授与。授与式の最初に、オンサン賞が旧南機関関係者の日本人故鈴木大佐夫人ら7人に授与された。

7日 ▶サンユー計画党書記長、イギリスでの療養から帰国。

8日 ▶ネーウィン大統領、連邦記念日用、チャイカサン広場展示場視察。

9日 ▶政府は、4月1日より、全公務員・軍人および年金受給者に対する現行の暫定生計費手当（月15～40チャット）を止め、月60～200チャットの追加手当を支給すると発表した。

▶農林省・国防省共催の農業・畜産訓練第5次コース開く。研修生120人が参加。

10日 ▶ネーウィン大統領、サンユー書記長ら、インヤレーク・ホテルでの第18回ビルマ宝石展事前視察。

11日 ▶連邦記念日討論会開催。サンユー党書記長が基調報告。連邦記念日の政治目的として、諸民族の団結強化、経済計画達成のための全土的な生産力の完全利用、国民の団結強化による国内平和の達成をあげた。書記長はまた閉会演説で、出席者からの民兵隊をより広範な地域で系統的に結成し、義務を与えるべきだと提案に対し、必要に応じ民兵隊を結成していくと答えた。なおネーウィン大統領は、連邦記念日レセプション・夕食会を開いた。

12日 ▶第34回連邦記念日。チャイカサン広場で13万人が集まり記念集会が開かれた。ネーウィン大統領がメッセージを送り、国民の団結、生産力向上、平和の維持への努力を主張した。

13日 ▶国家評議会主催ビルマ諸民族セミナー開催。中央、地方の政府、党幹部が参加。ネーウィン大統領が、

各民族の文化、特性を互いに理解しあうことの重要性を強調する演説を行なった。

▶ペグー：第7、第8軽歩兵連隊、前線より帰還。

14日 ▶内務・宗教省、カセット・テープ録音を商業目的で行なう者をすべて登録制とする通達を関係者に伝達。

▶プーン・ラオス副首相兼外相、インドからの帰途、ラングーンに一泊。Lay Maung 外相と会談。

▶Kyaukse に第14軽歩兵連隊、前線より帰還。

15日 ▶プーン・ラオス副首相帰途に。

16日 ▶ネーウィン大統領、英国議員 A. G. Bottomley 氏にオンサン賞授与。

▶第6次計画党青年リーダー研修会開催。Sein Tun 協同組合相が演説し、反政府兵への大赦令の結果、国の生産力が増大し、米の買付量は1億8000万バスケツトに近づいたと述べた。

▶マングレー発：Wuntho 郡 Aung Zarni 地区強化隊発足式、Wuntho で挙行。

▶タチレーク：シャン州党地域委員会など、前線で戦う、第1ビルマ連隊、第5カチン・ライフル大隊、第88軽歩兵師団の代表に贈物を手交。

17日 ▶Loilem に前線から第12ビルマ連隊帰還。

19日 ▶研究政策指導局主催の農業、生物、林業科学シンポジウム開催。Ye Goung 農林省が農業などへの近代技術適用の重要性を強調する開会演説。

▶閣僚会議は関税法違反で押収された麻薬、宝石類について、押収額の50%は国家に、20%は情報提供者に、さらに20%は公務員福祉基金に、残りの10%は押収のための調査などを行なった機関に属すると決めた。

23日 ▶人民司法評議会と州・管区判事委員会の合同会議開催。Sein Lwin 内務・宗教相ら出席。

▶ソ連大使館でソ連軍建軍記念日レセプション、Kyaw Htin 国防相が出席。

24日 ▶80年3月2日に50カ郡で導入された農民向け生命保険は好評であり、今年3月2日からさらに50カ郡に導入されることになった。なお81年2月21日までの加入者は131万3749人であり、農民評議員の56.18%である。保険金支払総額は634万1674チャットとなっている。

25日 ▶政府は、現在カセット・レコーダー業者の登録を4月30日までに行なう手続きをすすめているが、これら業者は全国で180人以上であることが判明した。

27日 ▶第18回ビルマ宝石見本市終了。総売上は4731万8836チャット（706万3778米ドル）。

28日 ▶Khin Maung Gyi 商業相、25日～28日、Bassein, Henzada などイラワジ管区の米の買付など視察。

3月

2日 ▶ネーウィン社会主義計画党議長は、1981年度農民の日に際しメッセージを発表、農民の団結、農民と労働者の団結、経済計画達成への努力などをよびかけた。

3日 ▶ペグー：第30ビルマ連隊、前線より帰還。

4日 ▶商業省農産物交易公社は、3月3日現在、約1億9200万バスケットのもみ米を全国で買い付けた。

これは80/81年度目標1億8000万バスケッを上廻る。地域別買付量は次の通り(単位：バスケッ)。カチン州、2,184,191;カレン州672,732;サガイン管区13,830,228;テナセリム管区1,025,372;ペグー管区55,284,568;マダエ管区1,257,032;マンダレー管区4,267,817;モン州7,788,177;アラカン州8,248,107;ラングーン管区31,984,696;シャン州599,564;イラワジ管区64,832,126。

▶チェコ、ビルマに2200万ドル信用供与。

5日 ▶ネーウィン計画党議長、Ywathigyi 民族グループ発展アカデミー卒業予定者と会見。

6日 ▶オーストラリア政府、Bassein—Monywa 道路建設に200万オーストラリア・ドル供与約束。

9日 ▶ネーウィン大統領は8～9日、プロームを訪問。地方幹部らと農業問題などを話し合い。計画党合同書記 U Thaug Kyi, Kyaw Htin 国防相, U Ye Goung 農林相, Sein Tun 協同組合相, Aye Kyaw 大統領府長官, Kan Nyunt 国軍情報部長らが同行。

12日 ▶Magwe: 第1ビルマライフル大隊、前線より帰る。

13日 ▶日本政府、ビルマにテレビ機材買付に1200万チャットを贈与。

14日 ▶社会主義計画党中央委員会第15回会議開催。82年度党予算など承認。

16日 ▶第2期人民議会第7回会期開催。サンユー国家評議会書記が国家評議会報告、マウン・マウン・カ首相が閣僚会議報告、Tun Tin 計画・財政相が81年経済計画目標法案、81/82年財政・経済・社会報告、および81年国家予算案を提出した。このほか司法関係報告など。またサンユー書記は憲法修正案を提出した。この憲法修正案は82年3月に解散予定の第2期人民議会を、新4カ年計画が82年4月1日にはじまることに関連上、第3期人民議会を81年11月に発足させる必要があることから、4年の任期を若干削減するため。

なお閣僚会議報告は、80/81年度の米作は6億バスケッ(もみ米)以上、国家買付は3月14日現在1億9790万バスケッであること、80/81年度輸出は3月14日現在29億7000万チャットとなったことを明らかにした。

81/82年経済計画目標ではGDPが5.7%上昇(これま

での3年は平均6.7%上昇)とされ、農業生産は4.9%増、工業は8.7%、鉱業は31.4%増と見込まれている。輸出目標は37億5630万チャット。

▶オランダ、漁業開発に4000万クロネ借款供与。

▶国家評議員 U Saw Dee Htoo 死去。

17日 ▶人民議会第2日。国家評議会、閣僚会議、憲法改正法案、司法報告など討議。

▶Einme: 第63ビルマ連隊、前線より戻る。

18日 ▶人民議会第3日。憲法改正提案可決。これにより、通常4年の人民議会の任期は、議員の75%の同意で短縮あるいは延長されうることになった。これにもとづき、国家評議会は、82年3月まで任期のある第2期人民議会を81年11月9日で打ち切り、同日第3期人民議会を発足させることを議会に提案した。

19日 ▶人民議会第4日。報告者への質疑応答。

20日 ▶オーストラリア、小麦粉5110万トン贈与。

21日 ▶人民議会第5日。ネーウィン議長が麻薬、寶石の密輸取締り強化を強調する演説を行ない、閉会。

22日 ▶Bassein: 第2チンライフル、前線より帰る。

▶Nattalin: 第10軽歩兵連隊、前線より帰る。

23日 ▶ビルマ軍は、ラングーン駐在各国武官、ジャーナリストなどを、シャン州 Monghsat に招待、Loilam/Taku 地区での麻薬取引グループ掃作戦 Moe Hein Phase VI について説明した。

24日 ▶ネーウィン大統領、ラングーンの農林省 Mye-padetha Kyun 展示場を視察。

▶シャン州を中心にビルマ共産党メンバー118人が、1月1日から3月21日の間に、政府側に投降した。

25日 ▶中国放送・テレビ代表团、ビルマ訪問。

26日 ▶ネーウィン大統領、国軍記念日軍展示物視察。▶国家評議会議長、1981年経済計画目標法、国家予算法公布。国家評議会はまた、第2期人民議会が81年11月9日に任期を終了、同日第3期人民議会発足と布告。

▶日本、ビルマの林業開発に2100万チャット贈与。

27日 ▶第36回国軍記念日。

28日 ▶81年労働者の日式典中央委初会合。サンユー党総書記は今年の労働者の日の政治目標は、各省の労働者評議会の強化・拡大、81/82年経済計画成功への努力、全国の平和のための労働者の団結にあると述べた。

29日 ▶ネグロポンテ米国務次官補代理、ビルマ訪問。

30日 ▶Lay Maung 外相、米国務次官補代理と会見。

▶閣僚会議経済調整委、州・管区人民評議会議長と81/82年経済計画達成について協議。

31日 ▶第3期人民議会および各級人民評議会選挙は、81年10月4日と18日の間に挙行されると選挙委発表。

▶Barabash ソ連文化省次官、ビルマ訪問。

4 月

1日 ▶中国放送・テレビ代表団帰国。

2日 ▶スイス、ビルマのオイル・パーム開発に3550万チャット贈与。

▶Namtu-Bawdwin 鉱山で新選鉱プラント完成。

▶マンダレー管区 Lewe 郡 Ela で日本協力の冶金研究開発センター開設。

▶Monywa: 第16軽歩兵連隊、前線より帰る。

3日 ▶Hlegu で、ラングーン・マンダレー高速道路建設計画青年ボランティア奉仕キャンプ開設。Sein Lwin 内務相があいさつ。

4日 ▶中央政治学院で第15回計画党青年マネージメントコース終了。計画党青年中央組織委員長 Sein Tun 大佐が閉会演説。

5日 ▶ラングーンの学生2000、イラワジ管区の労働奉仕に出発。

6日 ▶農林省と国防省共催第3回農業・畜産幹部訓練コース終了。副参謀長 Aye Ko 中將があいさつで、幹部達が麻葉代替作物耕作、80年大赦令帰順者の新開拓村計画を支援するよう求めるとともに、各軍大隊は、軍内で農作、畜産を行ない、人民の負担を軽くするよう求めた。

7日 ▶Shwedaung で繊維工場計画青年ボランティア奉仕キャンプ開設。

9日 ▶州、管区選挙管理委員会設立。

▶Kyaukse 郡 Chaungchawk 村で2万人が集まり反政府軍非難集会。

11日 ▶ネーウィン大統領、日本訪問に出発。Maung Maung 国家評議員、Ye Goung 農林相、Maung Cho 第2工業相、Lay Maung 外相、Aye Ko 副国防相、Tin Oo 大統領補佐官らが同行。

▶東京：ネーウィン大統領訪日。

▶マウン・マウン・カ首相、輸出推進調整監督委と会合。同首相は、79/80年度は目標25億8880万チャットに対し26億7900万チャット、80/81年度は31億6960万チャットの目標に対し31億7540万チャットを輸出した、81/82年度の目標は37億5630万チャットであると述べた。

12日 ▶ビルマ貿易代表団、インドネシアへ出発。

▶Bawlake 郡 Ywathit 村で約500人が反政府軍非難。

13日 ▶東京：ネーウィン大統領、午前、伊東外相、田中通産相と会見。またマンスフィールド米大使とも会見した。大統領は午後、鈴木首相と会談、夕刻同首相主催の夕食会に出席した。

▶Mohnyin: 第15ビルマ連隊、前線より帰る。

▶Danubyin: 第108軽歩兵連隊、前線より帰る。

14日東京：ネーウィン大統領は、福田元首相、三木元首相、田中元首相らと個別に会談した。

15日 ▶東京：ネーウィン大統領、日本国天皇と会見。

16日 ▶京都：ネーウィン大統領京都訪問。日本ビルマ文化協会幹部らと会見。

17日 ▶京都：ネーウィン大統領、松下電器見学。

▶ラングーン：1980年にビルマを2万3845人の外国人観光客が訪問、約4930万チャット相当の外貨を使用した。79年は3750万チャット。

18日 ▶奈良：ネーウィン大統領奈良訪問。

▶労働省社会福祉局は80/81年度までに、全国1万698事業所（国営1099、協同組合1174、民間8425）の60万1894人の労働者を対象として社会福祉計画を進めている。

▶Thaton 郡 Mogaung 村で1万人が反政府軍非難集会。

▶Aungban: 第78ビルマ連隊、前線より帰る。

19日 ▶ビルマ貿易代表団、インドネシアと中国の広東見本市を訪問し帰国。

20日 ▶下関：ネーウィン大統領、三菱重工見学。

21日 ▶長崎：ネーウィン大統領、旧南機関員と会見。

▶ラングーン：マウン・マウン・カ首相、Than Tin 鉱山相、マンダレー、メイショー、パコックなどの鉱工業プロジェクトを視察(20~21日)。

22日 ▶東京：ネーウィン大統領、地方から帰着。

▶Sandoway: Kyaw Nyein 教育相、技術高校など視察。

▶ラングーン：タイのクーデター未遂事件主謀者サン将軍は、4月16日、タイ国境からビルマの Ye 郡に入り、17日、ビルマ軍前哨基地に出頭、18日ラングーン到着、ビルマ当局の保護下におかれた。ビルマ当局はサン将軍の要請により米大使との会見を用意するとともに、タイ当局に事態を通告した。米国が亡命を認めぬ場合、ビルマ政府は反タイ活動をせぬ条件で亡命を受入れる用意がある（ワーキング・ピープルス・デイリー、4月23日）。

23日 ▶東京：ネーウィン大統領、日本・ビルマ友好議員連盟小沢会長らと会見。

24日 ▶ネーウィン大統領、日本より帰国。

27日 ▶農林省・国防省共催第6回農業・畜産幹部訓練コース開催。Ye Goung 農林相があいさつし、農産物、畜産物の多様な品種の生産拡大の必要性を主張した。

▶ハジ・ハンガリー副外務相、ビルマ訪問。

29日 ▶Lay Maung 外相、ハンガリー副外相と会見。

5 月

1日 ▶ネーウィン計画党議長は、81年度労働者の日大衆集会に対しメッセージを送り、労働者評議会組織の強化、81/82年度経済計画の量的および質的達成、および国内平和のために努力するよう要望した。

2日 ▶各少数民族の歴史、文化、言語の保存などを目的として文化相を議長とし関係政府機関代表からなる機関が設けられることになった。

4日 ▶農業公社・農業機械化局共催、田植え機研修第2回コース開催。

7日 ▶特別調査局業務調整会議。国家情報局情報長官 Bo Ni 大佐は、あいさつで、密輸取締り強化の必要などを主張した。

▶Kyaukpadaung: 第83ビルマ連隊、前線より帰る。

9日 ▶ネーウィン大統領は、5日から9日の間、南西軍区、西部軍区、中央軍区各地を視察した。Kyaw Htin 国防相、Ye Goung 農林相、Tint Swe 第1工業相、Maung Cho 第2工業相、大統領軍事補佐官 Tin Oo 准将、国軍情報部長 Kan Nyunt 大佐らが同行した。

一行は5日、Myaungmya のジュート工場、Bassein のガラス工場を視察、6日、Tada-U および Tantabin の石油採掘現場を視察、7日、Htonbo、Nyaungchedauk、Sinde の重工業公社工場群を見学、さらに Prome の第66軽歩兵師団を訪れた。8日、一行は北 Nawin ダムを視察し、9日午前ラングーンに戻った。

▶商業省、2000 CC 以上の自動車輸入禁止発令。

12日 ▶国家評議会、第3期人民議会および人民評議会の各地方別選挙区数を公表。

13日 ▶計画財政省関税局は、80/81年度中に密輸品1億1490万チャット相当を押収した。

14日 ▶計画党中央委第16回会議開催。ネーウィン党議長が演説、昨年ビルマ共産党と和平について交渉がもたれたが、決裂した旨、要旨次のような報告があった。

80年5月の大赦令期限終了後、タキン・バ・テイン・チン共産党中央委議長より停戦と和平について交渉申し入れがあった。政府はこれに対し、停戦は不可能だが、代表団相互による秘密交渉は可能であると回答した。この交渉で共産党は、(a)共産党の存続許可、(b)党軍事力の存続許可、(c)基地として国境地区を認めること、を提案した。共産党は交渉中、この三要求に固執した。政府は、この要求を受け入れることはできず、結局交渉を打ち切り、交渉団を引揚げた。

15日 ▶計画党中央委員会。中央委政治報告草案、第4次4カ年計画ガイドライン草案など承認して閉会。

▶タイ士官学校代表団、10～15日ビルマ訪問。

16日 ▶ネーウィン党議長、党中央委員と夕食会。

22日 ▶サンユー党総書記、タウン・チー合同書記、Kyaw Htin 総参謀長ら、ラングーン管区党地域委の Sanchaung 郡区党支部の予備会議と党大会への代議員選挙第2日を視察。

23日 ▶国家評議会、副第2工業相 U Khin Maung Ti の辞任を5月12日付で承認と発表。

25日 ▶ビルマ貿易代表団 (Khin Maung Gyi 貿易相団長)、ヨーロッパ、アフリカ歴訪に出発。

28日 ▶サンユー計画党第4回党大会開催委員会議長、ラングーン軍区司令部組織委予備会議と党大会代議員選挙を視察。

30日 ▶ラングーン管区人民評議会、優秀米作農民らに褒賞。最高収量は1エーカー当り310バスケット。

31日 ▶Wakema 郡で耕作ローン支給。高収量米はエーカー当り140チャット、普通米は70チャット。

6月

1日 ▶ラングーンでベトナム側と会談するためのタイ代表团（アルン外務次官団長）到着。

▶閣僚評議会、麻薬およびヤミ物資取締り協力者への褒賞規定公布。

2日 ▶マウン・マウン・カ首相、故宋慶齡女史弔問で中国大使館訪問。

▶Ye Goung 農林相、FAO ビルマ代表 Lazo と会見。

▶Lay Maung 外相、アルン・タイ外務次官と会見。

▶Than Tin 鉱山相、1日、マンダレー管区 Lewe 郡 Ela の金属研究開発センターを視察、本日ラングーン帰着。

3日 ▶サンユー計画党第4回大会開催委員長、参謀本部での党大会代議員選挙など視察。

▶マウン・マウン・カ首相、ジアウル・ラーマン大統領の死で、バングラデシュ大使館弔問。

▶タイとの会談に出席するベトナム代表团（Vo Dong Gian 外務次官団長）到着。ベトナム・タイ外務次官会談開始。Lay Maung 外相が冒頭で歓迎あいさつ。

▶日本、ラングーン総合病院建設に6129万チャット贈与。

4日 ▶鉱山省、宝石および鉱物資源発見者への褒賞規定公表。

▶Phoune ラオス副首相兼外相、ラングーン着。Lay Maung 外相と会談。

▶Vo Dong Gian ベトナム外務次官、Lay Maung 外相と会談。なおタイ・ベトナム外務次官会談はこの日終了、両国代表团は帰国した。

▶Kyaw Nyein 教育相、1～4日マンダレーなどの教育情況視察。

5日 ▶ビルマ・ラオス外相会談。なお Phoune ラオス外相はマウン・マウン・カ首相を訪問した。

6日 ▶Than Tin 鉱山相は鉱山省業務調整会議で演説し、専門家養成の重要性、奥地の鉱山での食料自給の必要、出来高払い労働者への待遇改善を主張した。

▶ラオス外相一行、Pyinmabin 家畜飼育農場視察。

7日 ▶ラオス外相一行、ラングーン市内見学。

8日 ▶農林省農業機械化局の優秀トラクター運転手、井戸掘りチーム表彰式。Ye Goung 農林相はあいさつで、同局のトラクター保有数は第3次4カ年計画初年度の3215台から第3年度は3525台となり、耕作面積は125万4000エーカーから150万2000エーカーに増大したと述べた。

▶ビルマ教育使節団、3週間訪中し帰国。

▶ラオス副首相一行帰国。

9日 ▶サンユー計画党第4回大会開催委員長、ラングーン Mingaladon 郡区党支部の代議員選挙を視察。

10日 ▶Pyu：第5ビルマ連隊、前線より帰る。

11日 ▶ビルマ教育使節団、日本訪問に出発。

12日 ▶サンユー第4回計画党大会開催委員長、ラングーン Insein 郡区党支部代議員選挙視察。

13日 ▶第1期全国僧侶中央工作委員会第2回会合開催。Sein Lwin 内務・宗教相は、あいさつで、現在不良僧侶の追放が進められていることを明らかにした。

14日 ▶ビルマ貿易代表团（団長、Khin Maung Gyi 貿易相）、西欧、アフリカ訪問より帰国。

16日 ▶第1期全国僧侶中央工作委員会第2回会合終了。

19日 ▶サンユー第4回党大会開催委員長、ラングーンの Hlaing 郡および Bahan 郡党支部の代議員選視察。

22日 ▶農林省・国防省合同第4回農業・畜産幹部訓練コース終了。

▶タイから亡命のサン將軍、大赦をうけ帰国。

23日 ▶ミャンマ農業銀行は、1981年に全国で、10億チャットのモンスーン耕作ローンを支給する計画である。1980年は6億7210万チャットを支給し、6月13日までに90%を回収した。

▶サンユー計画党第4回大会開催委員長は、Mayangon 郡区党支部の代議員選挙を視察。

26日 ▶建設公社業務調整会議。Hla Tun 建設相が演説し、80/81年度建設工事は目標の8億8000万チャットに対し8億6000万チャットを達成し、81/82年度は仕事量は10億チャットに達しようと述べた。

29日 ▶ラングーン管区選挙小委員会は、第3期人民議会および各級人民評議会選挙が10月4日行なわれると発表した。

7月

1日 ▶国防省参謀本部、ラングーン軍区司令部共催で、陸海空3軍将兵1500人が、農作業支援に出発。

▶Sein Lwin 内務・宗教相、韓国訪問に出発。

3日 ▶7月19日の第34回殉難者の日は、全国で次の政治目的をもって迎えられる。それらは、殉難者によって建設された国家統一を一層推進し強化すること、経済計画目標を達成すること、国家の平和を保障するためあらゆる破壊分子を一掃すること、である。当日は大衆集会は行なわず、郡区毎に記念行事が行なわれる。

▶ソウル：Sein Lwin 内務・宗教相、韓国訪問。

5日 ▶情報・放送局テレビ部12人が、オーストラリアでの5カ月のテレビ生産・放送研修に出発。コロンボ計画にもとづく。

6日 ▶農林省・国防省共催農業・畜産幹部訓練コース第7回開催。Ye Goung 農林相があいさつ。

8日 ▶国家評議会主催ビルマ文学セミナー開催。ネーウィン大統領が司会。ネーウィン大統領はあいさつで、現在のビルマ語使用の乱れを指摘し、ビルマ民族の栄光を守るためにビルマ語の正しい使用を主張した。

9日 ▶Thaton：第1軽歩兵連隊、前線より帰る。

12日 ▶Sein Tun 協同組合相、ペグー管区 Letpadan 郡の Kantaya 養魚協同組合を視察。

14日 ▶計画党第4回大会開催委連絡情報委と作業グループ調整会議開催。マウン・マウン・カ首相ら出席。

15日 ▶政府、肉類、魚、野菜、果物、花の生産、流通研究のため、3代表団をタイ、マレーシア、シンガポール、フィリピンに派遣。

▶Sein Lwin 内務・宗教相、韓国より帰国。

17日 ▶労働者評議会中央組織特別会議開催中央委第1回会合。マウン・マウン・カ首相ら出席。

18日 ▶国家評議会、モン州 Chaungzon 郡区人民議会議員 Dr. Mehm Thet San を副大臣に任命。

19日 ▶全国で、第34回殉難者の日式典。ラングーンではマウン・マウン・カ首相ら参列。

20日 ▶ラングーン軍区司令部、東部軍区司令部など各軍区司令部で、第1回農業・畜産基礎訓練コース開催。

▶国家評議会、第2工業省副大臣に Dr. Mehm Thet San 任命。

21日 ▶ラングーン管区人民評議会、郡区人民評議会に81/82年耕作シーズンの早期・中期モンスーン米作の作付を適切な時期に行なうよう指示。

22日 ▶Bassein：イラワジ管区農林漁畜産計画調整会議。油脂作物の増産などが検討された。

▶ビルマ・バレーボール・チーム、中国へ。

23日 ▶計画党第4回大会開催委サンユー議長、大会会場を視察。

24日 ▶マングレー管区で不良僧15人追放処分。

27日 ▶Hlegu 郡 Ywathagyí で、ラングーン管区各郡区代表による田植えコンテスト。Ye Goung 農林相ら参観。

▶ペグーとザガイン両管区で不良僧18人追放。

30日 ▶ビルマ連邦銀行、新デザインの25ピアス・コイン発行。

31日 ▶ビルマ・ファイブ・スター船舶公社、コンテナ輸送体制初導入。

▶Kyaw Htin 国防相、中国大使館の建軍記念日レセプションに出席。

8 月

1日 農林省、米作付の70%完了の現段階で一段と作物生育に注意せよとの指示を農民に発す。

2日 〓ビルマ社会主義計画党中央委第17回会合。サンユー総書記が執行委報告、タウン・チー合同総書記が第4回党大会関係報告を行ない閉会。

〓第4回党大会開催準備委員会。党大会議長団選出。

3日 〓ビルマ社会主義計画党第4回党大会開催。サンユー総書記が中央委政治報告、Tun Wai 書記が第4次4カ年計画ガイドライン報告、タウン・チー合同総書記が党憲章修正報告など提出。サンユー総書記はその政治報告で要旨次の諸点を明らかにした。

○大赦令による復帰者に対し政府の援助が与えられている。共産党との和平交渉は決裂した。

○市民権法起草がすすめられている。連邦内諸民族の平等と固有の文化などの尊重が重視されている。

○反政府軍活動地域は減少しつつある。

○全世界の国々との友好路線を外交の基本とする。

○第3次4カ年計画について、国内総生産は最初の3年間目標の5.5%増に対し6.7%増となった。投資では民間、協同組合部門が目標を下廻った。製造業稼働率は78/79年の67.58%から80/81年は72.76%に上昇した。農業生産向上、鉱物・燃料生産向上にも力が注がれた。

○1981年1月末現在、計画党党员は150万902人、党友は98万1859人である。うち軍人党员は14万3747人。

4日 〓計画党大会第2日。政治報告など討議。

5日 〓計画党大会第3日。第4次4カ年計画ガイドラインなど討議。サンユー総書記が政治報告討議について回答。

6日 〓計画党大会第4日。中央委員選挙。

7日 〓計画党大会第5日。党役員選出結果発表。党中央委員260人を選出。○党中央委員会は直ちに第1回会議を開催、党中央執行委員会15人と同役員団を選出した。中央執行委員長にはネーウィン、総書記にはタウン・ティ、合同総書記にイエー・コー中將が選ばれた。また党の各種委員会のメンバーも選出された。なおサンユー前総書記は再任されていない。

〓国家評議会、Aye Ko 国防副大臣の後任に Tin Sein 少将（人民議会メンバー）を任命。また国防省特別作戦局長 Tun Yi 少将を国防省副参謀総長（陸軍）に任命。

8日 〓計画党大会最終日。ネーウィン大統領は演説を行ない、来る10月の新人民議会開催時に、大統領職を辞任すると宣言、その理由として、党内にスムーズな指導者交代の慣行をつくること、自らが老齢に達したことを挙げた。しかし党内の地位にはとどまると述べた。な

おネーウィン大統領は経済問題にも言及、外国からの借入れに頼り投資することの危険性を強調した。

11日 〓計画党中央委第2回会議。人民議会候補リストなど承認。

12日 〓亀岡農林水産相、ラングーン訪問。Ye Goung 農林相と会談。

〓ベグー：第8軽歩兵連隊、前線より帰る。

13日 〓亀岡農林水産相、マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 副首相、Khin Maung Gyi 貿易相、Sein Tun 協同組合相らと会談。

〓ベグー：第7軽歩兵連隊、前線より帰る。

14日 〓亀岡農林水産相一行、マンダレー訪問。

16日 〓亀岡農林水産相、Hmawbi 郡 Minywa の高収量米ステーションなど視察。Ye Goung 農林相同行。

17日 〓亀岡農林水産相、帰途に。

〓Nyaunglebin：第20軽歩兵連隊、前線より帰る。

18日 〓Khin Maung Gyi 貿易相、Okpo の精米所視察。

20日 〓労働者評議会中央組織特別会議。マウン・マウン・カ議長（首相）があいさつ。

21日 〓労働者評議会中央組織特別会議終了。

〓Nawngkhio：第17軽歩兵連隊、前線より帰る。

23日 〓農林省、アジア開銀援助によるポンプかんがい地域開発プロジェクト委員会発足す。

24日 〓農林省・国防省共催、第5回農業・畜産幹部訓練コース終了。

25日 〓アメリカ大使館、ラングーン芸術・科学大学にマイクロフィルム施材寄贈。

26日 〓農民評議会中央組織第5回会議開催。Thaung Kyi 議長があいさつし、農業状況など報告した。

27日 〓農民評議会中央組織会議終了。

30日 〓ビルマ文盲一掃キャンペーン中央委は、1969年以来196郡区でキャンペーンを行ない、7月末現在135郡区で文盲を一掃した。

9月

- 1日 ▶Taunggyi: 繊維交易公社のデパート開店。
 2日 ▶ラングーン管区人民評議会 Kyaw Myint 議長ら, Kyauktan など米作地視察。なお同管区の早・中期モンスーン米作付は8月中旬に完了した。
 3日 ▶Laymyethna: 第2ビルマ・ライフル大隊, 前線より戻る。
 4日 ▶貿易省, 1981/82年度米の購入価格を発表。購入価格は農産物交易公社の買入れセンター価格。100バスケット当り (バスケット当り46ポンド)。

品質別価格 (チャット)

	普通	Ⅱ級	Ⅰ級
Ngasein	900	990	1060
Meedon	940	1000	1060
Emahita	955	1050	1125
Emahita (特別種)	1035	1140	1220
Ngakywe	1090	1200	1300
Kaukhnyin	900	990	1060

貿易省はまた米の購入手続きについて布告したが、その内容は前年並みで、上記の米価も前年通りである。

- 5日 ▶Tharrawaddy: 本郡区9227農民に4日までに、81/82年度耕作ローン920万チャットが支給された。
 7日 ▶ラングーン管区 Bahan 郡, 第3期人民議会議員候補に、サンユー計画党書記長を選出。
 ▶農林省・国防省共催, 農業・畜産幹部第8回訓練コース開催。
 8日 ▶Henzaza 郡でミャンマ農業銀行は、水力ポンプ購入をみとめられた10人の農民に6万3650チャットのローンを支給した。
 9日 ▶マウン・マウン・カ首相, 第3期人民議会へのHlaing 第2区候補に選出。
 11日 ▶第64ビルマ連隊と Laikha 郡人民評議会の地域強化チームは、8月26日から9月8日まで農村地方を巡回し、住民と政治、経済、軍事などを話し合うとともに医療活動を行った。
 12日 ▶陸軍士官学校第61期卒業式。Tun Yi 副参謀長(陸軍)が記念演説。
 ▶Kyaw Nyein 教育相, 9~12日, マンダレーの教育施設視察。

14日 ▶第3期人民議会と各級人民評議会選挙は10月4日から18日の間挙行されるが、その有権者数は1700万人余である。人民議会議員475人, 州・管区人民評議会議員976人, 郡区人民評議会議員2万2850人, 地区・村区人民評議会議員16万3742人が選ばれる。

▶特別調査局81年第2四半期業務調整会議。Min Na-

ung 内務・宗教副大臣はあいさつで、特別調査局は過去4カ月、宗教界の浄化、経済犯罪の防止に全力をあげてきたと述べた。

- 15日 ▶Martaban: 第102軽歩兵連隊, 前線より帰る。
 16日 ▶農林省は全農民に、米作の豊かな実りを確保するため水の供給に注意するよう布告。なお同省はこれまでのところ気象条件は一部を除き大いに良好であったと述べている。
 17日 ▶U Kyaw Soe 元内務宗教相, 外務相死亡。
 19日 ▶マンダレーで聾啞学校開校。Chit Hlaing 社会福祉・労働相が開校記念演説。
 21日 ▶第2回農民評議会大会開催管理委第1回会合。Ye Goung 農林相ら出席。
 ▶Einme: 第63ビルマ連隊, 前線より帰る。
 23日 ▶Twante 郡で早場米の買い付けはじまる。
 ▶ヌハク・ラオス副首相, 訪ソの途中ラングーン空港に立ち寄り。
 ▶英国のグロスター公, ビルマ訪問。
 24日 ▶グロスター公, Khin Maung Gyi 貿易相, Lay Maung 外相らと会見。
 ▶マウン・マウン・カ首相は国防相, 第2工業相, 建設相, 鉱山相, 国軍情報部長らとともに, 23~24日, マグエ, マンダレー, ペゲー各管区の石油精製, 石油・ガス開発, 木材産業などを視察した。
 25日 ▶グロスター公, ビルマ訪問終了。
 26日 ▶ネーウィン大統領, 芸能界代表と夕食会。
 ▶Mong Kung: 4人の投降ビルマ共産党反政府兵が大衆集会で陳謝。第661戦術作戦司令部司令官ら出席。
 27日 ▶管区人民評議会, 郡区人民評議会に対し, 花火類の製造, 販売禁止を指令。
 28日 ▶マンダレー: 第76ビルマ連隊, 前線より帰る。
 30日 ▶Mongyai 郡 Hoya 村で, 7000人以上が集まり, 反政府軍非難集会。SSA グループ投降者が陳謝。第67ビルマ連隊司令官ら出席。

10月

1日 ▶第17回人民警察軍記念日。

▶中国大使館、建国記念レセプション、Lay Maung 外相が出席。

4日 ▶第3期人民議会および各級人民評議会選挙、全国で挙行。1700万人余の有権者が、475人の人民議会メンバー、976人の州・管区人民評議会メンバー、2万2850人の郡区人民評議会メンバー、16万3742人の町区・村区人民評議会メンバーを選出する。全国で16万3742の投票箱が設置された。

5日 ▶選挙委員会、96人の人民議会メンバーの当選を発表。サンユー国家評議会書記、マウン・マウン・カ首相ら当選。

6日 ▶選挙委員会、135人の人民議会当選者発表。

▶ラオスのヌハク副首相、ソ連からの帰途、ラングーン空港立寄り。Lay Maung 外相が歓迎。

7日 ▶選挙委員会、73人の人民議会メンバー発表。

▶81年度モデル労働者計画中央委、543人のモデル労働者を選出。

8日 ▶選挙委員会、26人の人民議会メンバー発表。

▶中国陸上競技チーム、ビルマ訪問。

9日 ▶選挙委員会、15人の人民議会メンバー発表。

10日 ▶選挙委員会、10人の人民議会メンバー発表。

▶マウン・マウン・カ首相、サダト大統領の死でエジプト大使館を弔問。

11日 ▶選挙委員会、人民議会当選者14人発表。

▶ラオ・インド外相、ビルマ訪問、Lay Maung 外相らと会談。

12日 ▶選挙委員会、人民議会当選者48人発表。

▶ラオ・インド外相、マウン・マウン・カ首相と会談。Lay Maung 外相主催夕食会出席。

▶Hla Tun 建設相、小坂建設省次官と会見。

▶国家評議会、第3期人民議会第1回会期を11月9日に招集すると布告。

13日 ▶Ngamoyeik クリークにかかる Thuwunna 橋建設工事起工式。この橋は日本援助で建設される。

▶選挙委員会、人民議会当選者43人を発表。

▶ラオ・インド外相帰国。

14日 ▶選挙委員会、人民議会当選者8名を発表。

15日 ▶選挙委員会、人民議会当選者3名を発表。

16日 ▶選挙委員会、人民議会当選者4名を発表。

▶メイミョー、Anisakhan で鉱業省第3鉱業公社による第1鉄鋼プロジェクト・コンプレックス開業式。Kyaw Htin 国防相、Hla Tun 建設相、Than Tin 鉱業相ら出席。同プロジェクトはイタリアの援助により、外

資1億2070万チャット、国内資本1億2090万チャットを使用して完成した。このプロジェクトの完成でビルマ国内の鉄鋼需要の半分以上が自給可能となる。

17日 ▶国軍士官学校第22期卒業式。Kyaw Htin 国防相があいさつ。

19日 ▶教育省主催で、アカデミック教育目的の英語教育に関するセミナー開催。

20日 ▶インド通商代表団、ビルマ訪問。

22日 ▶Bassein: 第11軽歩兵連隊、前線より帰る。

23日 ▶インド通商代表団帰国。

24日 ▶Sagaing: 西独援助でビルマ鉄道公社の鉄道技術学校開校。

26日 ▶米政府 AID、ビルマのメイズ・油脂作物生産計画に750万ドル贈与を協定。これは28カ郡における落花生、ゴマ、ひまわりなど油脂作物とメイズの生産増強のため肥料、農機具、農業訓練などを援助するもので、総額3000万ドルの計画の第一次資金となる。

27日 ▶ラオスのブーン外相、モスクワからの帰途、ラングーン空港に立寄り、Lay Maung 外相が歓迎。

29日 ▶ネーウィン大統領、ラングーン市内の養蜂所を視察。サンユー国家評議会書記、マウン・マウン・カ首相ら同行。

30日 ▶ネーウィン大統領、保健省国産薬品部とオン・サン博物館を視察。サンユー書記ら同行。

▶日本政府、ビルマに農業、都市水供給計画、文化協力で30億5000万円贈与協定。

31日 ▶マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 計画・財政相、Kyaw Htin 国防相ら、ヘリコプターで、Kyangin セメント工場、Htantabin 油田を視察。

11月

1日 ▶Danubyu: 郡区党および農民評議会等機関代表と64村区の銀行委員らは会合し、同郡で1113万チャットに達している農業ローンの回収策を検討した。

2日 ▶第34回独立記念日および憲法記念日祝賀準備中央委結成。委員長は首相。2つの記念日には、政治目的として、国家の発展に憲法にもとづき努力すること、経済計画の達成に努力すること、破壊分子一掃への全労働人民の参加、が掲げられている。

▶農林省・国防省共催第6回農業・畜産幹部訓練コース終了式。

5日 ▶第2回農民評議会大会開催運営委第3回会議、Ye Goung 農林相ら出席。

6日 ▶社会主義計画党中央委第3回会議開催。会議の冒頭でマウン・マウン・カ首相が、ミャンマ石油公社が81年6~10月間に3つの新大油田を発見したと発表。新油田は Htantabin, Kyontani, Pagan-Tuyintaung 各油田で、可採埋蔵量は合計で、原油14億300万バレル、ガス1兆8780億立方フィート(石油換算3億1400万バレル)。なお既存油田の可採埋蔵総量は石油7億3800万バレル、ガス3兆2800億立方フィート(石油換算5億4600万バレル)。さらにイラワジ・デルタに35カ所の有望地点が発見されていると報告された。この発表後ネーウィン議長が、ビルマの石油資源の意義について演説した。

7日 ▶第2回労働者評議会大会開催委第2次会議開催。マウン・マウン・カ首相らが出席。

8日 ▶ビルマ社会主義計画党総書記兼国家評議会の U Thaug Kyi (59歳)、心臓病で急死。なお計画党第4回中央委員会を開催、同氏の後任に Aye Ko 党合同総書記を選出、合同総書記には Tin Oo 中央執行委員(准将)を選出した。

9日 ▶第3期人民議会第1回会期開催。474議員出席。議会はまず国家評議会を選出、次に国家評議会メンバーの互選により国家評議会議長に U San Yu、同書記に U Aye Ko を選出した。人民議会がこの選出を認めたことにより、規定により、大統領は U San Yu となった。人民議会は、国家評議会が提出した17名の閣僚会議メンバーを承認した。同様に人民司法評議会(9人)、人民検察評議会(6人)、人民監査評議会(6人)を承認した。また各評議会は互選でその長を選出、首相にはマウン・マウン・カが再選された(資料参照)。

10日 ▶人民議会第2日。国家防衛治安問題委員会の結成を承認。同委は首相を議長とし、国家評議会議員 Tin Oo 准将、U Zaw Win、U Sein Lwin、U Tha Kyaw と計画・財政相、内務・宗教相、国防相、外相からなる。

▶国家評議会、各省副大臣発令(資料参照)。

12日 ▶第3期人民議会第1回会期終了。

13日 ▶社会主義計画党中央委第5回会議。中央執行委員欠員補充で、国軍副参謀長 Tun Yi 少将選出。

14日 ▶Ye Goung 農林相、FAO 総会へ出席。

15日 ▶国家僧侶会議第1期第6回会議。

20日 ▶韓国、農業機械化局に60万チャット分の農業機械を贈与。

▶Ye Goung 農林相、FAO 総会より帰国。

21日 ▶第61回国家記念日。ラングーンなどで式典。今年の記念日の政治スローガンは、国家精神強化への努力、経済目標達成への全労働者の集団的努力、全破壊勢力一掃への戦い、となっている。

▶朝鮮民主主義人民共和国経済代表団到着。

23日 ▶農林省・国防省共催、第9回農業・畜産幹部訓練コース開催。

▶Than Tin 鉞山相、北朝鮮経済代表団と会見。

25日 ▶第2回農民評議会大会開催。1111人の代議員中1093人が出席。U Soe 議長代行が開会演説を行ない、農民評議会が農業生産向上、政治的安定、土地紛争など社会的問題の解決のために努力するよう要請した。また中央機関からの活動報告が提出された。

▶マウン・マウン・カ首相、藤岡アジア開銀頭取と会見。

26日 ▶第2回農民評議会大会、第2日。

27日 ▶第2回農民評議会大会第3日。中央機関メンバーを選出。

▶1980年国家文学賞授与式。

28日 ▶農民評議会大会終了。U Ye Goung を議長とする中央執行委員会を選出。

▶ネーウィン計画党議長、サンユー大統領、チャイカサン広場の農業展示会視察。Aye Ko 計画党総書記、Tin Oo 合同書記、マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 副首相、Kyaw Htin 国防相ら同行した。

12月

1日 ▶三軍および警察軍から1400人がラングーンから高収量米地帯へ労働奉仕に出発。

2日 ▶第34回独立記念日および憲法記念日祝賀中央委会議。マウン・マウン・カ首相らが出席。

5日 ▶第2回労働者評議会開催委第3回会議。マウン・マウン・カ首相らが出席。

▶Myitkyina の Tatkon 村で1万3000人が反政府軍非難集会。

6日 ▶Sein Tun 協同組合相、ラングーン市 Botataung 郡区消費者協同組合による唐がらし、玉ねぎ、ポテト、マトンなど食品の家庭配達による販売を視察。

7日 ▶労働者評議会中央機関特別会議。

8日 ▶第2回労働者評議会大会開催。820人の代議員中811人が出席。マウン・マウン・カ評議会議長（首相）が開会演説。また中央機関報告が提出された。

9日 ▶労働者評議会大会第2日。中央機関報告討議。

10日 ▶労働者評議会大会第3日。中央機関メンバーを選出。

11日 ▶第2回労働者評議会大会終了。U Ohn Kyaw を議長とする中央執行委員会を選出。

13日 ▶ラングーン管区人民評議会は郡区人民評議会に対し、取り入れ時の降雨にかかわらず、米の買付けを促進するよう求める指示を送った。

▶Pinlaung 郡 Htiyun 村で3000人が反政府軍非難集会。

14日 ▶西独経済協力相 Rainer Offergeld 到着、マウン・マウン・カ首相らと会談。

15日 ▶西独経済協力相、Kyunchaung 肥料工場、バガンなど視察。

16日 ▶北朝鮮経済代表団帰国。

17日 ▶西独経済協力相一行帰国。

▶Phekhon でカヤ州とシャン州の軍・政府幹部を含む1万人の反政府軍非難集会。

20日 ▶ラングーン管区人民評議会、スピーカーの使用、フィルム・ショー・ホール開設など規制強化。

21日 ▶サンユ大統領、シリアムの国営スズ精練工場、石油精製所など視察。Aye Ko 国家評議会書記、マウン・マウン・カ首相らが同行。

22日 ▶中央協同組合評議会第6回大会開催。477人の代議員のうち399人出席。評議会議長 Sein Tun 協同組合相が開会演説。

23日 ▶中央協同組合評議会大会第2日。執行委報告など討議。

▶運輸通信省の郵便電信公社と港湾公社が合同で購入

したコンピューター・センター、業務開始。

▶Wakema: 第78トラクター・ステーション、農民への動力耕運機販売開始、1台1万6990チャット以上で、85台販売予定。

▶Yesagy 郡 Kyetsugyin 村で農村青年のための図書館開館。

24日 ▶第6回中央協同組合評議会大会終了。

25日 ▶ネーウィン計画党書記長、Kyaw Htin 国防相、Ye Goung 農林相ら、中央軍区、南西軍区、西部軍区、北西軍区への視察旅行に出発（82年1月3日まで）。

26日 ▶第2721回カレン新年。

27日 ▶Khin Maung Gyi 貿易相、24～27日、イラウジ管区の米買付所など視察。

28日 ▶Pyinmana で地域強化活動開始式。

30日 ▶第35回連邦記念日祝賀中央委員会。Aye Ko 議長、Tin Oo 副議長ら出席。

▶道路輸送公社旅客サービス局は82年1月1日から、ラングーン-マンダレー間直行バスを往復各2便運行させる。運賃は片道1人55チャット。

31日 ▶1979年と1980年の映画に対するビルマ映画アカデミー賞授与式。

ビルマ要人名簿 (1981年12月末現在)

I 国家機構

(1) 国家評議会 (Council of State)

- | | |
|--------------------|----------------------------|
| 1. U San Yu (議長) | 15. U Van Kulh |
| 2. U Aye Ko (書記長) | 16. U Ba Thaw |
| 3. U Kyaw Sein | 17. Thura U Min Thein |
| 4. Thakin Khin Zaw | 18. Dr. Maung Maung |
| 5. U Khin Maung | 19. Dr Maung Lwin |
| 6. U Khin Aye | 20. U Mahn San Myat Shwe |
| 7. U Saw Ohn | 21. U Hla Maung |
| 8. U Soe Hlaing | 22. Dr. Hla Han |
| 9. U San Kyi | 23. U Tha Kyaw |
| 10. U Sein Lwin | 24. U Thaing Than Tin |
| 11. U Sein Win | 25. U Thaug Tin |
| 12. U Zaw Win | 26. U Than Sein |
| 13. Tin Oo 准将 | 27. Thura U Aung Pe |
| 14. U Hpauyu Hka | 28. Thakin Aung Min |
| | 29. U Maung Maung Kha (首相) |

(2) 閣僚評議会 (Council of Ministers)

- | | | |
|---------------|--------------------|---------------------|
| 1. 首相 | U Maung Maung Kha | 副大臣 |
| 2. 副首相, 計画・財務 | Thura U Tun Tin | { U Aye Ko |
| | | { Dr. Maung Shein |
| 3. 副首相, 国防 | Thura Kyaw Htin 大将 | Maj. Gen. Tin Sein |
| 4. 農林・水産 | U Ye Goung | { U Kyaw Htain |
| | | { U Hlaing Myint |
| 5. 協同組合 | U Sein Tun | U San Tint |
| 6. 運輸・通信 | Thura U Saw Pru | { U Saw Hla Pru |
| | | { U Sein Ya |
| 7. 外務 | U Chit Hlaing | U Tin Ohn |
| 8. 第1工業 | U Tint Swe | { U Maung Ohn |
| | | { U Ba Chit |
| 9. 第2工業 | U Maung Cho | { Dr. Mehm Thet San |
| | | { U Kyaw Za |
| 10. 建設 | U Hla Tun | U Po Han |
| 11. 鉱業 | U Than Tin | { U Myo Myint |
| | | { U Win Htain |
| 12. 貿易 | U Khin Maung Gyi | { U Khin Maung Yi |
| | | { U Ba Hla |
| 13. 教育 | U Kyaw Nyein | Dr. Maung Maung Aye |
| 14. 情報・文化 | U Aung Kyaw Myint | { U Aung Htay |
| | | { U Hla Pe |
| 15. 内務・宗教 | Bo Ni 大佐 | { U Min Naung |
| | | { U Paw Thein |
| 16. 社会福祉・労働 | U Ohn Kyaw | U Pau Khang Thang |
| 17. 保健 | U Tun Wai | Col. Tun Hla Pru |

III ビルマ社会主義計画党

中央執行委員会

1. U Ne Win (議長)
2. Aye Ko 中将 (総書記)
3. Tin Oo 准将 (副総書記)
4. Thura Kyaw Htin 大将
5. U Chit Hlaing
6. Thura U Saw Pru
7. U Sein Tun
8. U Sein Lwin
9. U Zaw Win
10. Taura U Tun Tin
11. Ming Goung 少将
12. Dr. Maung Maung
13. U Maung Maung Kha
14. U Ye Goung
15. Tun Yi 少将

III 国軍中枢

国軍参謀長

陸軍参謀長

海軍参謀長

空軍参謀長

軍務局長

主計総監

情報局長

ラングーン管区司令官

中央管区司令官

東部管区司令官

西部管区司令官

北東管区司令官

北西管区司令官

北部管区司令官

南東管区司令官

南西管区司令官

Thura Kyaw Htin 大将

Tun Yi 少将

Maung Maung Win 海軍准将

Ko Gyi 少将

Saw Maung 准将

Aung Khin 少将

Kan Nyunt 大佐

Myo Aung 准将

Tuang Za Khai 准将

Aye San 准将

Soe Myint 准将

Chit Swe 准将

Than Nyunt 准将

L. Khun Phan 大佐

Pe Myaing 准将

Myint Lwin 准将

ビルマ 1981年

主要統計

- 第1表 人口の推移と年増加率
 第2表 部門別就業人口
 第3表 国内生産額の推移
 第4表 国内総生産の推移と部門別構成
 第5表 所有形態別部門別生産額
 第6表 経営規模別農家戸数と面積
 第7表 土地利用
 第8表 主要農産物生産量
 第9表 主要鉱産物生産量
 第10表 政府直営工場数
 第11表 従業員数別工場数
 第12表 主要工業製品生産量
 第13表 商品別輸入高
 第14表 商品別輸出高
 第15表 貿易収支の推移
 第16表 1980-81年度国際収支
 第17表 外貨準備高
 第18表 ラングーン的主要商品別小売価格

(注) 出所はすべて“Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic, and Social Conditions for 1981-82,” Ministry of Planning and Finance. による。

第1表 人口の推移と年増加率

	全人口(1,000人)	年増加率(%)
1962	22,688	2.198
1963	23,187	2.199
1964	23,697	2.200
1965	24,218	2.199
1966	24,751	2.201
1967	25,303	2.230
1968	25,867	2.229
1969	26,444	2.231
1970	27,034	2.231
1971	27,637	2.231
1972	28,262	2.261
1973	28,886	2.208
1974	29,521	2.198
1975	30,170	2.201
1976	30,834	2.000
1977	31,512	2.200
1978	32,206	2.200
1979	32,573	2.240
1980	33,313	2.270
1981	34,083	2.310

第2表 部門別就業人口 (1980/81)

(単位 1,000人)

	公共部門	協同組合及び 民間	計
農業	70	8,612	8,682
漁業・畜産	13	168	181
林業	87	84	171
鉱業	67	2	69
製造業	183	875	1,058
電力	16	—	16
建設	134	67	201
運輸・通信	110	339	449
社会・サービス	198	77	275
行政	511	26	537
商業	61	1,225	1,286
非分類労働	—	590	590
合計	1,450	12,065	13,515

(注) 1978年までは3月末人口, 79年以降は9月末人口。

第3表 国内生産額の推移 (1969-70年度価格換算, 生産者価格)

	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81
	(単位 10万チャット)														
1. 財 産 計	94,022	104,771	107,188	110,092	114,233	114,649	106,646	109,095	110,408	117,555	124,567	132,812	140,725	148,166	165,389
農 業	26,650	31,072	31,891	32,763	34,756	35,447	32,909	36,188	35,649	37,288	38,974	40,810	43,460	45,158	51,266
漁 業	8,276	8,930	8,742	9,459	10,316	10,558	9,200	10,300	10,212	10,708	11,083	11,521	12,205	12,935	13,330
林 業	3,933	4,039	4,010	3,985	4,266	4,237	4,127	3,630	4,237	4,053	4,269	4,465	5,113	5,480	5,626
鋳 造	1,787	1,801	2,025	2,923	1,127	2,353	2,456	2,101	2,115	2,146	2,325	2,683	2,884	3,291	3,448
製 造	46,307	51,586	52,535	54,085	55,172	54,575	50,261	49,674	50,845	55,835	60,031	64,369	66,074	68,568	76,681
電 力	768	816	873	938	1,020	1,006	1,113	1,156	1,146	1,261	1,448	1,661	1,729	1,906	2,168
設 計	6,371	6,527	7,112	6,939	6,576	6,473	6,580	6,046	6,204	6,274	6,442	7,303	9,260	10,828	12,870
2. サ ー ビ ス	30,389	31,134	32,360	34,195	35,292	37,765	40,177	40,062	42,671	43,670	46,521	50,181	54,162	58,043	61,760
運 通	9,374	8,994	9,431	9,732	10,163	10,612	10,433	9,947	10,276	10,457	10,558	11,049	11,712	12,719	13,640
信 融	304	405	371	393	439	459	419	452	480	470	579	615	621	714	719
金 融	1,342	1,611	1,490	1,292	1,476	1,826	2,366	2,295	2,651	2,150	3,148	4,028	5,512	6,751	6,969
社 会	11,687	12,275	13,105	14,146	14,398	15,849	17,470	17,649	19,291	20,452	21,894	23,773	25,028	26,167	28,469
そ の 他	7,682	7,849	17,963	8,632	8,816	9,018	9,489	9,719	9,373	10,141	10,342	10,716	11,289	11,692	11,963
3. 商 業	25,138	28,594	28,755	30,067	30,301	31,704	32,152	32,474	33,262	34,940	36,714	38,039	39,409	41,078	42,731
4. 国内生産計(1+2+3)	149,619	164,499	168,303	174,354	179,826	184,118	178,975	181,631	186,841	196,175	207,802	221,032	234,296	247,287	269,880
5. 国内産業間使用	66,069	72,500	73,275	74,597	75,945	77,711	73,598	73,514	75,723	80,558	85,149	91,075	95,863	101,387	111,827
6. 国内総生産(4-5)	83,550	91,999	95,028	99,757	103,881	106,407	105,377	108,117	111,118	115,617	122,653	129,957	138,433	145,900	158,053
7. 輸 入 (c. i. f.)	7,888	6,904	7,834	8,968	7,899	7,574	4,942	3,307	4,574	4,543	4,542	5,684	7,824	8,423	11,936
8. 輸 出 (f. o. b.)	5,703	4,196	4,850	5,354	6,499	6,810	5,575	4,999	5,113	4,478	4,908	5,725	5,552	7,472	9,099
9. 国民総生産計(6+7-8)	85,735	94,707	98,012	103,371	105,231	107,171	104,744	106,425	110,579	115,682	122,287	129,916	140,705	146,851	160,890
国内消費計	77,622	80,713	85,679	90,259	93,081	94,939	95,479	96,338	99,520	104,113	110,807	115,207	120,377	124,020	135,066
国内投資計	9,845	10,149	10,984	11,531	10,192	10,914	8,947	7,731	7,810	8,065	9,044	14,304	18,518	21,597	24,609
在庫の増減	+1,732	+3,845	+1,349	+1,581	+2,008	+1,318	+318	+2,356	+3,249	+3,504	+2,436	+405	+1,810	+1,234	+1,215
1人当り国内生産	591	636	636	645	651	651	620	615	619	636	659	694	719	742	792
1人当り国内総生産	330	356	359	369	376	377	365	366	368	375	389	408	425	438	464
1人当り国民所得	339	366	371	382	381	379	363	361	367	375	388	408	432	441	472
1人当り国民消費	307	312	324	334	337	336	331	326	330	338	352	362	370	372	396
1人当り国民投資	39	29	42	43	37	39	31	21	26	26	29	45	57	65	72
就業者1人当り生産	1,559	1,569	1,569	1,604	1,643	1,643	1,568	1,561	1,590	1,618	1,678	1,749	1,811	1,872	1,997
就業者1人当り総生産	872	886	886	918	951	949	923	929	946	945	990	1,028	1,070	1,105	1,169

(単位 万チャット)

第6表 経営規模別農家戸数と面積

	1975-76				1979-80				1980-81 (暫定)			
	数		%		数		%		数		%	
	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
5エーカー以下	2,729,265	6,145,641	62.70	26.10	2,619,973	5,960,532	61.35	24.79	2,629,879	6,034,421	61.41	25.04
5~10エーカー	1,045,915	7,532,337	24.03	31.99	1,029,799	7,391,048	24.12	30.74	1,033,191	7,392,732	24.13	30.67
10~20エーカー	466,068	6,541,827	10.71	27.79	505,215	7,098,113	11.83	29.52	503,710	7,095,761	11.76	29.44
20~50エーカー	109,514	3,034,718	2.51	12.89	112,661	3,061,680	2.64	12.74	113,307	3,055,305	2.65	12.68
50~100エーカー	1,822	116,981	0.04	0.50	1,966	126,582	0.05	0.53	1,916	121,837	0.04	0.50
100エーカー以上	292	170,866	0.01	0.73	628	403,957	0.01	1.68	632	401,753	0.01	1.67
計	4,352,866	23,542,370	100.00	100.00	4,270,242	24,041,912	100.00	100.00	4,282,635	24,101,809	100.00	100.00

第7表 土地利用

	(単位 1,000エーカー)			
	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80 (暫定)
純耕作地	19,544	19,744	20,005	19,533
休閑農地	5,141	4,969	4,680	5,233
耕作可能耕地	21,143	21,130	21,357	21,290
管理森林	23,477	23,971	23,969	23,969
その他の森林	55,990	55,488	55,231	55,230
その他	41,891	41,884	41,944	41,939
計	167,186	167,186	167,186	167,186

第8表 主要農産物生産口

	(単位 1,000トン)							
	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80 (暫定)	1980-81 (暫定)		
小	9,062	9,172	9,313	10,362	10,283	13,107		
麦	56	75	92	41	89	102		
イ	60	57	74	76	124	147		
ソ	15	12	39	44	66	55		
バタ	34	32	40	40	56	66		
Sultapya	17	26	30	28	22	30		
豆	12	16	16	16	15	16		
豆類	111	135	131	137	168	150		
落花生(カラつき)	404	416	457	384	337	476		
胡麻	132	91	109	206	108	162		
綿	37	31	41	51	49	87		
ジュ	37	27	55	94	95	97		
ゴ	14	15	15	15	15	16		
砂糖	1,605	1,600	1,763	1,812	1,438	1,782		
ビルマ葉タバコ	44	58	54	44	47	40		
ヴァージニアタバコ	12	21	24	46	40	45		

(注) 農産年度は7月~6月。

第9表 主要鉱産物生産量

品 目	単 位	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80 (暫定)	1980-81 (暫定)
原 油	1,000バレル	7,027	6,773	7,094	8,584	9,556	9,999	11,020	11,180
天 然 ガ ス	100万立方 フィート	4,575	5,566	7,656	8,481	8,784	9,892	12,030	20,016
錫 鉱	ト ン	450	447	598	360	257	726	1,137	1,347
タ ン グ ス テ ン	"	566	575	505	332	421	702	799	700
錫・タングステン、灰重 石混成鉱	"	373	387	402	376	552	907	1,317	700
銀	1,000 オンス	303	413	173	187	400	422	402	500
鉛	ト ン	4,529	4,921	2,444	2,721	5,242	5,460	5,863	6,200
亜 鉛	"	6,155	5,665	4,425	3,860	4,170	5,255	6,270	6,900
銅	"	127	78	40	86	164	119	129	120
ニ ッ ケ ル	"	64	77	30	58	47	48	64	79
アンチモニアル鉛	"	174	173	102	116	169	200	238	200
ヒ ス イ	ビ ス	3,911	4,410	2,418	19,221	25,428	5,550	31,437	5,080
石 炭	"	12,983	12,947	15,308	19,166	28,346	11,992	13,600	32,000
ア ン チ モ ニ ー	"	486	581	794	516	335	698	361	—

第10表 政府直営工場数 (1980-81年度, 暫定)

	操業中	建設中	計	民間及び 協同組合
食 品・飲 料	211	30	241	12,254
衣 料・織 維	61	1	62	14,279
建 設 資 材	121	8	129	1,398
日 用 品 加 工	18	—	18	1,810
家 庭 用 品 製 造	11	1	12	852
印 刷・出 版	28	—	28	156
工 業 用 原 料	863	34	897	855
鉱 物 加 工	20	5	25	3,141
農 業 資 材	4	3	7	24
工 業 機 械	7	—	7	7
車 輜	4	1	5	227
その他産業資材	6	—	6	2,352
修 理・造 船	303	4	307	—
計	1,657	87	1,744	37,355

第11表 従業員数別工場数 (1980-81年度)

労働者数	国 営	協 同 組 合	民 間	計
10人以下	883	300	35,282	36,465
10～50人	220	422	856	1,498
51～100人	138	418	39	595
100人以上	416	32	6	454
計	1,657	1,172	36,183	39,012

第12表 主要工業製品生産量

	単 位	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80 (暫定)	1980-81 (暫定)
砂 糖	1,000 トン	29	29	34	39	39	41
塩	"	127	196	198	239	263	281
紙 巻 タ バ コ	100 万本	1,909	2,458	2,536	2,545	2,272	2,700
綿 糸	1,000 トン	12.2	13.2	14.8	14.5	12.93	14.96
綿 布	10万ヤード	83.5	153	128	227.6*	256.8*	261.9*
ポ プ リ ン	"	44.6	51.1	53.7	87.7	54.4	53.2
蚊 張	"	21.5	56.0	90.0	61.9	54.5	69.1
毛 布	10 万枚	14.5	14.1	17.4	13.9	10.8	15.1
タ オ ル	"	16.2	18.9	16.5	16.2	17.1	16.3
綿 肌 着	100 万着	6.2	3.1	2.4	2.5	2.4	2.4
男用 ロンジー	10 万着	117.7	93.0	172.2	133.4	117.7	131.8
女用 ロンジー	"	10.3	10.2	20.1	12.7	7.8	8.2
小児用 ロンジー	"	14.5	8.8	20.5	12.5	4.6	4.8
麻 袋	10 万袋	182.7	176.5	160.1	195	189	319
洋 傘	1,000 ダース	51.0	79.9	79.3	75	36	59
万 年 筆	1,000 本	526.8	552.2	600	450	800	—
石 け ん	1,000 トン	44.9	50.0	43.6	36.5	38.9	45.4
マ ッ チ	1,000 ケース	133.1	124.2	126.4	135	134	180
ロ ー ソ ク	1,000 トン	3.1	3.3	6.1	7.1	11.4	10.8
レンガ・タイル	10 万個	595	1,381	1,981	1,095	1,120	1,145
セ メ ン ト	1,000 トン	207	255	273	274	388	385
ワイヤー・クギ	"	3.0	4.9	5.8	4.7	5.6	6.4
自 動 車 油	10万ガロン	520	610	651	660	710	756
灯 油	"	474	357	307	234	199	219
アルミポット・鍋	10万ポンド	17.3	22.9	27.2	22.0	17.4	16.1
螢 光 灯	1,000 個	1,043	1,247	1,692	1,128	1,763	2,000
バ ッ テ リ ー	"	14,668	16,059	21,415	19,108	19,419	19,000
ラ ジ オ	"	30.2	24	6	10	7	2
自 動 車	台	817	1,044	1,145	1,466	1,467	2,172
自 転 車	"	9,580	12,916	11,543	12,880	9,352	15,000
揚 水 ポ ンプ	対	4,217	5,778	5,289	6,210	4,695	5,325
ト ラ ク タ ー	台	755	584	691	754	751	1,217
化 学 肥 料	1,000 トン	118.8	130.6	135.1	123.8	132.3	131.8
ディーゼル・オイル	10万ガロン	755	745	837	872	908	923
鋳 炉 用 油	"	352	407	488	494	478	495

* celluler を含む。

第13表 商品別輸入高

(単位: 10万チャット)

	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80 (暫定)
資本財計	2,172	2,963	5,051	6,721	9,919	19,222	20,573
建設資材	806	911	1,637	1,521	2,546	2,655	4,161
機械	1,521	1,424	2,704	3,444	4,950	13,490	12,703
輸送機器	242	411	491	1,504	2,002	2,446	3,018
その他資本財	103	217	219	252	421	631	691
工業用原材料計	2,741	5,703	7,446	8,016	8,650	10,784	12,863
原材料	2,156	4,086	4,929	5,778	6,356	7,689	8,252
燃料	24	536	709	202	20	1	54
機具・部品	561	1,081	1,808	2,036	2,274	3,094	4,557
消費財計	813	1,456	1,869	1,420	2,173	2,087	1,886
耐久消費財	142	171	310	249	325	597	483
食料	250	283	422	452	438	653	567
繊維	242	128	735	271	688	164	87
医薬品	136	315	308	356	461	553	550
その他消費財	42	59	94	92	261	120	199
その他	23	36	67	122	123	125	154
合計	5,749	10,158	14,433	16,279	20,865	32,218	35,476

第14表 商品別輸出高 (単位: 10万チャット)

	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80 (暫定)
農産物	7,839	8,858	10,697	5,404	15,342
畜産・水産品	43	184	365	568	818
林産品	2,870	3,839	3,981	9,090	5,576
鉱産品・宝石	1,003	1,065	1,955	2,897	4,597
その他	161	198	280	464	457
計	11,916	14,144	17,278	18,423	26,790
再輸出	1,310	3,013	291	104	170
合計	13,226	17,157	17,569	18,527	26,960

第15表 貿易収支の推移 (単位: 10万チャット)

	輸出	輸入	収支
1947-48	7,573	5,958	(+) 1,615
1960-61	10,151	10,805	(-) 654
1961-62	12,718	10,436	(+) 2,282
1962-63	12,706	10,962	(+) 1,744
1963-64	11,417	10,860	(+) 557
1964-65	10,891	14,129	(-) 3,238
1965-66	9,289	8,035	(+) 1,254
1966-67	6,722	8,166	(-) 1,444
1967-68	5,209	7,570	(-) 2,661
1968-69	5,572	7,533	(-) 1,961
1969-70	5,385	8,968	(-) 3,583
1970-71	5,911	8,521	(-) 2,610
1971-72	6,860	9,214	(-) 2,354
1972-73	6,902	7,042	(-) 140
1973-74	9,670	5,749	(+) 3,921
1974-75	9,258	10,158	(-) 900
1975-76	13,226	14,433	(-) 1,207
1976-77	17,157	16,279	(+) 878
1977-78	17,569	20,865	(-) 4,635
1978-79	18,527	32,218	(-) 11,594
1979-80(暫定)	26,960	35,476	(-) 8,516
1980-81(暫定)	31,232	51,198	(-) 19,966

第16表 国際収支 (1980-81年度暫定)
(単位 10万チャット)

	収 入	支 出
1. 経常勘定		
貿易輸出入	31,231	48,432
貿易輸出入の計	1,110	1,596
貿易輸出入の計	500	250
貿易輸出入の計	340	575
貿易輸出入の計	450	50
貿易輸出入の計	600	5
貿易輸出入の計	1,000	3,341
貿易輸出入の計	500	525
貿易輸出入の計	35,732	54,774
2. 贈与	6,366	80
3. 借款および利子		
借入	20,946	
返済		4,711
借入の計	20,946	4,711
4. 投資勘定		
国際機関		798
国際機関の計		798
5. 合計 (1+2+3+4)	63,044	60,363
6. 資本勘定		
短期借入		680
I.B.F.C.		
I.M.F.	647	
SDR引出	872	
返入		2,026
計	1,519	2,706
7. その他		
8. 合計 (5+6+7)	64,563	63,069
9. 収支		(+)1,494

第17表 外貨準備高 (単位 10万チャット)

	金	外 貨	計
1962(9月末)	800	7,410	8,210
1965 "	3,985	4,205	8,190
1969 "	3,985	3,284	7,269
1970 "	2,988	1,074	4,692
1971 "	1,026	2,016	3,042
1972 "	835	2,626	3,461
1973 "	487	4,083	4,525
1974(3月末)	405	5,612	6,017
1975 "	541	10,241	10,782
1976 "	541	8,392	8,933
1977 "	576	7,014	7,590
1978 "	672	8,024	8,696
1979 "	710	10,032	10,742
1980(9月末)	748	18,403	19,151

第18表 ランゲーン的主要商品別小売価格

(単位 チャット)

	単 位	1977年11月		1978年11月		1979年11月		1980年11月	
		協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場
米 (Ngasein 種)	Pyi	1.90	2.80	1.90	3.40	1.90	2.50	1.90	3.75
食 用 油	Viss	30.00	40.47	—	17.52	—	38.16	—	34.00
ケ ロ シ ン	ガロン	—	—	—	—	2.70	9.80	2.70	15.29
コンデンスミルク (14オンス)	Tin	4.60	10.67	4.60	11.50	5.10	11.50	4.60	10.03
砂 糖	Viss	6.55	28.93	6.55	16.87	6.55	19.00	6.55	25.00
Nganpyaye	"	5.60	10.30	6.30	9.47	6.30	10.00	6.30	10.80
男用ロンジー (2/64×2/64)	Piece	29.00	43.25	29.00	31.53	29.00	29.00	29.00	32.50
女用ロンジー布	"	14.80	28.30	14.80	24.29	14.80	24.75	14.80	25.04
肌 着 (1×40)	"	7.70	12.00	5.90	11.21	5.90	8.20	5.90	8.05
乾 電 池	No	2.15	4.18	2.15	4.67	2.15	4.31	2.15	4.00
マ ッ チ	Box	0.15	0.43	0.15	0.33	0.15	0.31	0.13	0.30
消毒用石けん	Cake	1.60	2.23	1.70	2.23	1.60	3.28	1.90	3.25
洗濯石けん	Bar	3.10	4.30	3.10	7.00	3.30	9.00	3.80	6.50